

CCN NEWSFLASH

コビット-19メキシコにおける雇用の影響

2020年3月16日

世界保健機関 (WHO) は最近、新型コロナウイルス (Covid-19) をパンデミックと宣言し、世界各国の政府は感染の拡大を抑えるために思い切った、場合によっては厳しい措置を取ることになります。このような事態を踏まえ、メキシコでは、適用される法律や基準に従って雇用義務を確認するとともに、ウイルスの拡散を防止し、職場で疑わしい事例が発生した場合の対応手順を作成し、実施することが重要です。

メキシコ連邦労働法 (MFL) に定められている条項MFLには、健康上の緊急事態に関してどのような義務が定められているのでしょうか。

一般に、当局が健康上の緊急事態を宣言した場合、雇用主は従業員の健康を守るため、保健当局が定めたガイドラインに従う義務があります。

従業員は、金融商品取引法第134条第10項に基づき、社内規程および職場で有効なその他の規定に従って、伝染病でないことを確認するために健康診断を受ける義務を負っています。

伝染病に罹患した従業員は、休職に追い込まれる可能性があります。

特定の労働者グループに適用される特別な義務はあるか？

はい。当局が職場に影響を及ぼす「部分的」な健康上の緊急事態を宣言した場合、妊娠中および授乳中の女性、ならびに18歳未満の従業員は、すべての手当を含む有給休暇の取得を認められなければなりません (すべて雇用主が費用を負担します)。MFLはこれを義務づけていませんが、Covid-19危機の際、60歳以上の従業員や特定の既往症を持つ従業員にも、一部健康上の緊急事態が宣言された場合に有給休暇の取得を認めるのが保守的なアプローチと言えるかもしれません。

雇用主が職場を一時的に閉鎖する義務を負う可能性があるシナリオはありますか？

当局が健康上の緊急事態を宣言し、職場の一時的な閉鎖を命じた場合、従業員は休暇を取らされます。このような場合、MFLは従業員に1ヶ月間最低賃金のみを支払うよう規定しています。このような状況下での職場の閉鎖には、労働委員会の承認は必要ない。従業員は、一般的な健康上の緊急事態が終了次第、職場に戻らなければなりません。

不可抗力や不測の事態により原材料が不足した場合、従業員を無給で休ませることは可能か？
しかし、MFLLは、所轄の労働委員会に申請し、承認を得るための特別な手続きを定めています。しかし、労働組合と締結する業務停止や労働時間短縮のための協定は、より現実的で一般的です。

推奨事項職場におけるCovid-19の危機に立ち向かうための対策を確立するプロトコルを作成するために、保健専門家と協力することが望まれる。プロトコルは、WHO、メキシコ保健省、その他の所轄官庁が推奨するガイドラインに従うべきである。さらに、会社の合同安全衛生委員会がプロトコルを実施するための努力をリードすべきである。プロトコルに含まれる可能性のある対策は以下の通りである：予防的対策。

従業員が注意すべき症状について、リーフレットの配布や掲示を行う。

特定の個人をより脆弱にする既存の状況について、従業員に知らせる。

こまめな手洗いとジェル状除菌剤の使用を推進する。

除菌ディスペンサーを設置し、ティッシュペーパーを提供する。

咳やくしゃみをするときのエチケットを伝える。

フェイスマスクの使用に関するガイドラインを含める。

身体的な接触(握手、ハグ、キス・挨拶など)は避ける。

作業台、用具、施設の清掃・消毒に関する規則を制定する。

信頼できる情報源から入手した情報を随時更新し、ソーシャルメディアを通じて配信される誤った情報に警告を発する。

対応策を講じる。

従業員にインフルエンザのような症状、特に喉の痛み、呼吸困難、発熱がある場合は、該当する社会保険診療所で検査を受け、診察を受ける必要があります。

症状が軽く、仕事を続けられそうな場合は、可能な限り在宅勤務を認めてください。

Covid-19の可能性のある症例を衛生疫学事務所 (Unidad de Inteligencia Epidemiológica y Sanitaria) : ncov@dgepi.salud.gob.mx または電話 (55) 5337-1845に報告してください。

その他のおすすめポイント

海外旅行、特にCovid-19の影響を最も受けている国への旅行は避けてください。

何らかの出張が必要な場合は、事前に承認を得ること。

ここ数週間、飛行機で移動した従業員を監視する。

60歳以上の従業員や特定の持病を持つ従業員など、より弱い立場の従業員を特定する。

18歳未満、妊娠中、授乳中の従業員を特定する。

従業員を継続的に監視し、投票する。

職場に入る前に従業員の体温を測定する。従業員が拒否した場合、対応する社会保険診療所に送り(有給)、診断を受ける。

最後に、メキシコ当局は、不要不急の活動に対してのみ、健康上の緊急事態を宣言することができることに留意することが重要である。また、そのような宣言は、国内の特定の地域に限定されたり、一般的な健康上の緊急事態として発令されたりすることもあります。CCNは、メキシコ政府の声明、特に労働当局の声明を監視し、メキシコの職場に影響を及ぼす可能性のある雇用やその他の法的影響について引き続き報告する予定です。